



和歌山県報

発行 和歌山県
和歌山市小松原通一丁目1番地
毎週火、金曜日発行
定価(送料共)1か月2,200円

目次

○ 監査公表

監査公表第9号

監査公表

和歌山県監査公表第9号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第2項の規定により、県に事務局を置く団体について行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を公表する。

平成18年3月10日

和歌山県監査委員 垣 平 高 男
和歌山県監査委員 築 野 富 美
和歌山県監査委員 山 田 正 彦
和歌山県監査委員 坂 本 登

第1 行政監査の趣旨

行政監査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づき、行政事務の執行が経済性、効率性及び有効性の観点から、法令等の定めるところに従い適正に行われているかなどについて監査を実施するものである。

平成17年度においては、次のとおり行政監査を行った。

第2 監査対象事務

各種団体の在り方について

第3 監査の目的

我が国の行財政を取り巻く環境は依然として厳しく、本県財政も財源不足に直面するなど、行財政改革が緊急の課題となっている。

このような中、県行政においては、出来る限り行政のスリム化を行うとともに、民間経営手法導入による効果と成果を重視しながら県民の視野に立った事務事業の執行が求められているところであり、公社等外郭団体に関しては、その存廃を含めた抜本的な見直しを行っているところである。

一方、県には、これらの公益法人以外にも、各種協会等の団体が事務局を置き、所管課はこれらと密接に関連しつつ事業を実施している。

現在、総務省の行革指針でも「県・市町村のあらゆる団体に対する負担金抛出の見直し」が求められているところであり、加えて多くの市町村からも各種団体の廃止・統合・負担金の軽減が強く要望されている。

そこで、「県に事務局を置く団体」を対象とし、これら団体の廃止・整理統合も視野に入れて、行政監査を実施し、行財政改革に資することを目的とした。

第4 監査の対象

監査の対象となる団体を選定するため、事前調査を次のとおり実施した。

1 事前調査

平成17年4月1日現在において、県の全機関（知事部局・議会・教育委員会・警察本部・各種委員会）に所在する団体（公社等外郭団体及び単発的若しくは臨時的な行事の実行委員会等は除く。）

2 対象団体の選定

事前調査に対する回答があった497団体から、下記の要件を満たす47団体を選定した。

[選定基準]

- ① 県に事務局を置いているもの
- ② 県域レベルのもの
- ③ 市町村からの見直し要望のあるもの

[監査対象団体]

部 局 等	事前調査 報 告 団 体 数	監 査 対 象 の 選 定			
		対 象 団 体 数	対 象 所 属 数		
			本 庁	出先機関	
知事公室	2				
総務部	6	2	2	2	0
企画部	10	4	3	3	0
環境生活部	20	9	6	6	0
福祉保健部	19	4	3	3	0
商工労働部	11	2	1	1	0
農林水産部	27	9	6	6	0
県土整備部	30	17	11	10	1
振興局(7)	322				
県立医科大学	1				
議会事務局	6				
教育委員会	24				
公安委員会	19				
合 計	497	47	32	31	1

第5 監査の概要

1 監査の実施期間

平成17年8月から平成18年1月まで

2 監査の着眼点(各種団体の在り方)

監査は次に掲げる視点から実施した。

- (1) 県が関与する諸団体の実態、とりわけ県及び市町村の負担金の実態を明らかにする。
- (2) 県庁各課室に設置する各団体の事務局体制を見直し、県庁を政策組織に純化する。
- (3) 団体を取り巻く今後の諸情勢から強化・存続・廃止の方向性を明らかにする。

3 監査の実施方法

- (1) 監査は、事務局職員による予備監査を実施した後、監査委員による監査を実施した。
- (2) 予備監査は、監査調書に基づく聞き取り及び関係書類の調査により行った。

第6 監査の結果及び意見

1 総括

今回の行政監査では、団体の廃止・整理統合も視野に入れ、前述の「第5の2」で示した着眼点に沿って、「団体の在り方」そのものについて監査を行ったものである。

その結果、団体については、設立の趣旨・目的を有しているが、社会情勢の変化等により、団体の設置目的を達成していたり、必要性の低下や、現実の活動等との乖離が生じてい

る団体、また、趣旨・目的あるいは実施事業が類似する団体が設立されているなどにより、対象とした47団体の内33団体については、廃止、統合等の検討を要すると考えられ、これら団体の在り方については、早急に見直す必要がある。

なお、今回の行政監査は、抽出による監査であるため、対象にならなかった他の団体においても、上記「着眼点」に沿った見直しを強く要望する。

団体の現状

(単位：人、千円)

団 体 数	事 務 局		平成16年度 収 入 額	収 入 内 訳			平成16年度 事 業 費	差 額 (翌年度 繰越金)	
	職員数	うち 県職員数		負担金等		その他			
				県	市町村				
知事公室	2	4	4	5,555	550	740	4,265	4,905	650
総務部	6	91	68	1,870,388	159,221	3,215	1,707,952	1,866,733	3,655
企画部	10	36	35	104,170	37,713	29,379	37,078	78,602	25,568
環境生活部	20	23	18	83,281	16,219	7,995	59,067	73,885	9,396
福祉保健部	19	37	33	41,976	6,863	3,989	31,124	36,580	5,396
商工労働部	11	51	40	464,849	389,595	25,280	49,974	453,643	11,206
農林水産部	27	41	31	223,759	10,087	20,258	193,414	165,135	58,624
県土整備部	30	53	39	116,471	912	54,375	61,184	73,594	42,877
振興局(7)	322	441	431	439,012	8,807	52,045	378,160	300,453	138,559
県立医科大学	1	1	1	957	20	0	937	427	530
議会事務局	6	5	0	27,632	1,287	0	26,345	21,408	6,224
教育委員会	24	153	141	579,536	164,375	27,775	387,386	559,102	20,434
公安委員会	19	154	4	1,110,514	28,870	2,794	1,078,850	929,313	181,201
計	497	1,090	845	5,068,100	824,519	227,845	4,015,736	4,563,780	504,320

※ 収入内訳欄の「その他」は、会費、前年度繰越金等

2 着眼点ごとの結果と意見

このことについては、次の6項目に分類し、整理したところである。

(1) 廃止の検討を要する団体(7団体)

(単位：人、千円)

団体数	事 務 局		平成16年度 収 入 額	収 入 内 訳			平成16年度 事 業 費	差 額 (翌年度 繰越金)
	職員数	うち 県職員数		負担金等		その他		
				県	市町村			
7	15	14	12,306	-	836	11,470	4,895	7,411

(別表番号)

3 紀の川水対策協議会

- 4 和歌山県輸送力強化促進委員会
- 7 和歌山県ごみ処理施設連絡協議会
- 8 和歌山県し尿処理施設管理運営連絡協議会
- 30 和歌山県山村振興対策事務研究会
- 34 和歌山バイパス促進期成同盟会
- 36 近畿自動車道松原那智勝浦線南部田辺間建設促進連絡協議会

(2) 事業の縮小又は類似団体との統合の検討を要する団体 (2 団体)

(単位：人、千円)

団体数	事務局		平成16年度 収入額	収入内訳			平成16年度 事業費	差額 (翌年度 繰越金)
	職員数	うち 県職員数		負担金等		その他		
				県	市町村			
2	45	36	51,888	40,553	197	11,138	51,155	733

(別表番号)

- 1 和歌山県税務協議会
- 18 和歌山県障害児者父母の会連合会

(3) 負担金軽減等の検討を要する団体 (15 団体)

(単位：人、千円)

団体数	事務局		平成16年度 収入額	収入内訳			平成16年度 事業費	差額 (翌年度 繰越金)
	職員数	うち 県職員数		負担金等		その他		
				県	市町村			
15	24	16	131,117	2,260	80,857	48,000	86,276	44,841

(別表番号)

- 5 和歌山県情報化推進協議会
- 9 和歌山県水道協会
- 17 和歌山県隣保館連絡協議会
- 25 和歌山県治山林道協会
- 27 和歌山県林材振興協議会
- 29 和歌山県ふるさとふれあいフェア推進協議会
- 32 和歌山県道路協会
- 33 和歌山県高規格幹線道路建設促進委員会
- 39 和歌山県市町村道整備促進期成同盟会
- 40 和歌山県河川協会
- 42 全国治水砂防協会和歌山県支部
- 43 和歌山県浄化槽普及促進協議会

- 44 和歌山県都市計画協会
- 45 和歌山県住宅建設推進協議会
- 47 和歌山県漁港協会

(4) 事務局の外部移管の検討を要する団体 (5 団体)

(単位：人、千円)

団体数	事務局		平成16年度 収入額	収入内訳			平成16年度 事業費	差額 (翌年度 繰越金)
	職員数	うち 県職員数		負担金等		その他		
				県	市町村			
5	9	8	8,382	2,244	2,273	3,865	7,192	1,190

(別表番号)

- 12 和歌山県生活学校連絡協議会
- 21 海南インテリジェントパーク企業誘致推進連絡協議会
- 22 和歌山県農業集落排水推進協議会
- 23 和歌山県家畜改良協会
- 24 和歌山県農業改良普及推進協議会

(5) 強化・充実等を図ることを要する団体 (4 団体)

(単位：人、千円)

団体数	事務局		平成16年度 収入額	収入内訳			平成16年度 事業費	差額 (翌年度 繰越金)
	職員数	うち 県職員数		負担金等		その他		
				県	市町村			
4	15	13	32,255	10,570	7,538	14,147	25,164	7,091

(別表番号)

- 2 財団法人和歌山県消防協会
- 6 和歌山県電子自治体推進協議会
- 19 和歌山県母と子の健康づくり運動協議会
- 20 和歌山県企業立地連絡協議会

(6) 現状を維持する団体 (14 団体)

(単位：人、千円)

団体数	事務局		平成16年度 収入額	収入内訳			平成16年度 事業費	差額 (翌年度 繰越金)
	職員数	うち 県職員数		負担金等		その他		
				県	市町村			
14	26	22	97,960	12,708	1,234	84,018	60,990	36,970

(別表番号)

- 10 交通事故をなくする県民運動推進協議会
- 11 和歌山県交通指導員会連絡協議会
- 13 和歌山県地域活動連絡協議会
- 14 和歌山県子ども会連絡協議会
- 15 和歌山県女性会議
- 16 和歌山県傷痍軍人連合会
- 26 和歌山県林業研究グループ連絡協議会
- 28 財団法人和歌山県緑化推進会
- 31 和歌山県用地対策連絡協議会
- 35 第二阪和国道延伸促進期成同盟会
- 37 近畿自動車道紀勢線田辺白浜間建設促進連絡協議会
- 38 近畿自動車道紀勢線白浜すさみ間建設促進連絡協議会
- 41 紀の川改修促進期成同盟会
- 46 和歌山下津港整備・振興促進協議会

なお、各団体に対する個別監査結果については、別表「団体別監査結果一覧」に記載のとおりである。

第7 課題

- 1 団体と県との役割の明確化
県行政の責任領域の見直し
- 2 事務局の外部への移管
団体の自主独立を促すとともに、県庁の政策組織への純化を図る。
- 3 負担金の軽減
厳しい財政状況の中、事業を経済性、効率性及び有効性の観点から常に見直し、繰越額の縮減、負担金の軽減を図る。
- 4 類似団体の統合
組織を見直し、合理化を図る。

別表「団体別監査結果一覧」

(単位：人、千円)

番号	所属名 団体名 (設立年月日)	事務局 職員数 (県職員)	平成16年度 決算額	意見
1	総務部 税務課 和歌山県税務協議会 (昭和39年6月29日)	43 (34)	収 入 39,580	税収確保に向けての研修等の取組を強化されたい。 特別会計(自動車税及び自動車取得税証紙売りさばき事業)については、県の業務として行うこととし、事業の廃止を検討されたい。
			内 県負担金等 35,877	
			市町村負担金等 197	
			訳 その他 3,506	
			事業費 38,963	
差 額 617 (翌年度繰越金)				
2	総務部 消防保安課 財団法人和歌山県 消防協会 (昭和27年7月1日)	8 (6)	収 入 21,958	東南海・南海地震及び津波の発生から県民を守るため、防災面をより一層充実させるなど、組織の強化に努められたい。
			内 県負担金等 6,670	
			市町村負担金等 3,018	
			訳 その他 12,270	
			事業費 19,034	
差 額 2,924 (翌年度繰越金)				
3	企画部 地域振興課 紀の川水対策協議会 (昭和60年4月2日)	4 (4)	収 入 3,280	平成15年度から活動休止中の団体であり、廃止を検討されたい。なお、紀の川の利水対策については県の業務として行われたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 3,280	
			事業費 3,006	
差 額 274 (翌年度繰越金)				
4	企画部 総合交通政策課 和歌山県輸送力強化促進委員会 (昭和38年11月14日)	6 (6)	収 入 -	平成16年度から活動休止中の団体であるため、速やかに廃止を検討されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 -	
			事業費 -	
差 額 - (翌年度繰越金)				
5	企画部 情報政策課 和歌山県情報化推進協議会 (平成5年4月28日)	3 (2)	収 入 6,829	繰越金が多額であるため、事業内容を見直し、負担金の軽減を検討されたい。
			内 県負担金等 1,500	
			市町村負担金等 1,605	
			訳 その他 3,724	
			事業費 5,668	
差 額 1,161 (翌年度繰越金)				

(単位：人、千円)

番号	所属名 団体名 (設立年月日)	事務局 職員数 (県職員)	平成16年度 決算額	意見
6	企画部 情報政策課 ----- 和歌山県電子自治 体推進協議会 (平成14年8月9日)	2 (2)	収 入 5,000	情報化コストの削減を図るため、県及 び市町村が一体となって、電子申請・届 出システムの共同運用後においても基幹 システム(戸籍、税務、福祉関係等)等 の共同アウトソーシングの推進を図られ たい。
			内 県負担金等 2,500	
			市町村負担金等 2,500	
			訳 その他 -	
			事業費 1,305	
差 額 3,695	(翌年度繰越金)			
7	環境生活部 循環型社会推進課 ----- 和歌山県ごみ処理 施設連絡協議会 (平成10年10月13日)	1 (1)	収 入 641	平成17年度末の廃止に向け、適切に 事務処理されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 330	
			訳 その他 311	
			事業費 189	
差 額 452	(翌年度繰越金)			
8	環境生活部 循環型社会推進課 ----- 和歌山県し尿処理 施設管理運営連絡 協議会 (昭和45年4月1日)	1 (1)	収 入 572	平成17年度末の廃止に向け、適切に 事務処理されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 476	
			訳 その他 96	
			事業費 427	
差 額 145	(翌年度繰越金)			
9	環境生活部 食品安全企画課 ----- 和歌山県水道協会 (昭和23年6月17日)	2 (1)	収 入 9,812	繰越金が多額であるため、事業内容 を見直し、特別分担金を含め軽減を検討 されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 6,529	
			訳 その他 3,283	
			事業費 6,946	
差 額 2,866	(翌年度繰越金)			
10	環境生活部 県民生活課 ----- 交通事故をなくす る県民運動推進協 議会 (昭和37年1月18日)	2 (1)	収 入 5,537	高齢者等交通弱者に対する安全対策を 積極的に実施されたい。
			内 県負担金等 4,508	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 1,029	
			事業費 5,164	
差 額 373	(翌年度繰越金)			

(単位:人、千円)

番号	所属名 団体名 (設立年月日)	事務局 職員数 (県職員)	平成16年度 決算額	意見
1 1	環境生活部 県民生活課 和歌山県交通指導 員会連絡協議会 (昭和46年2月17日)	1 (1)	収 入 1,356	交通事故をなくする県民運動推進協 会と連携し交通安全活動に努められ たい。
			内 県負担金等 800	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 556	
			事業費 857	
差 額 499 (翌年度繰越金)				
1 2	環境生活部 NPO協働推進課 和歌山県生活学校 連絡協議会 (昭和48年3月5日)	1 (0)	収 入 1,172	平成18年4月1日の事務局の外部移 管に向け、適切に事務処理されたい。
			内 県負担金等 702	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 470	
			事業費 1,106	
差 額 66 (翌年度繰越金)				
1 3	環境生活部 青少年課 和歌山県地域活動 連絡協議会 (昭和34年10月28日)	1 (1)	収 入 2,115	地域社会における児童の健全育成に努 められたい。
			内 県負担金等 784	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 1,331	
			事業費 1,852	
差 額 263 (翌年度繰越金)				
1 4	環境生活部 青少年課 和歌山県子ども会 連絡協議会 (昭和36年5月10日)	1 (1)	収 入 1,999	子ども会の活動を通して差別に負けな い子どもたちの育成に努められたい。
			内 県負担金等 1,171	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 828	
			事業費 1,587	
差 額 412 (翌年度繰越金)				
1 5	環境生活部 男女共生社会推進課 和歌山県女性会議 (昭和60年9月17日)	1 (1)	収 入 183	女性の地位向上に係る各種施策推進の ための活動を展開し、男女共同参画社会 の推進に寄与されたい。
			内 県負担金等 81	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 102	
			事業費 172	
差 額 11 (翌年度繰越金)				

(単位:人、千円)

番号	所属名 団体名 (設立年月日)	事務局 職員数 (県職員)	平成16年度 決算額	意見
16	福祉保健部 福祉保健総務課 和歌山県傷痍軍人 連合会 (昭和28年11月21日)	1 (0)	収 入 4,155	戦傷病者の福祉、厚生、相互援助など 厚生援護活動の推進に努められたい。
			内 県負担金等 567	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 3,588	
			事業費 3,669	
差 額 486 (翌年度繰越金)				
17	福祉保健部 福祉保健総務課 和歌山県隣保館連 絡協議会 (昭和40年4月)	3 (3)	収 入 3,087	繰越金が増加しているため、事業内容 を見直し、負担金の軽減を検討されたい。
			内 県負担金等 65	
			市町村負担金等 2,552	
			訳 その他 470	
			事業費 2,469	
差 額 618 (翌年度繰越金)				
18	福祉保健部 障害福祉課 和歌山県障害児者 父母の会連合会 (昭和39年5月20日)	2 (2)	収 入 12,308	障害者自立支援法の制定の趣旨を踏ま え、類似団体(NPO法人和歌山県手をつなぐ育成会等)への統合を検討されたい。
			内 県負担金等 4,676	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 7,632	
			事業費 12,192	
差 額 116 (翌年度繰越金)				
19	福祉保健部 健康対策課 和歌山県母と子の 健康づくり運動協 議会 (昭和62年5月27日)	4 (4)	収 入 200	少子化に対応し、子どもの健やかな育 成を図るため、地域活動の拠点である団 体の組織の強化を図り、併せて母子保健 推進員の活動の強化を図られたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 200	
			事業費 183	
差 額 17 (翌年度繰越金)				
20	商工労働部 企業立地室 和歌山県企業立地 連絡協議会 (平成元年4月27日)	1 (1)	収 入 5,097	積極的な企業誘致活動を展開するた め、組織の強化を検討するとともに、企 業への立地動向調査、企業情報の収集等 の強化を図られたい。
			内 県負担金等 1,400	
			市町村負担金等 2,020	
			訳 その他 1,677	
			事業費 4,642	
差 額 455 (翌年度繰越金)				

(単位:人、千円)

番号	所属名 団体名 (設立年月日)	事務局 職員数 (県職員)	平成16年度 決算額		意見	
			収入	支出		
21	商工労働部 企業立地室 ----- 海南インテリジェ ントパーク企業誘 致推進連絡協議会 (平成4年4月21日)	2 (2)	収入	3,432	地元である海南市への事務局の移管を 検討されたい。	
			内	県負担金等		650
				市町村負担金等		1,000
			訳	その他		1,782
			事業費	3,223		
差額 (翌年度繰越金)	209					
22	農林水産部 農村計画課 ----- 和歌山県農業集落 排水推進協議会 (平成3年9月26日)	3 (3)	収入	2,497	今後は、事業推進と併せて整備済施設 の更新、維持管理が課題となるため、事 務局を外部に移管するとともに、ハード 部門を行っている県土整備部と十分連携 を図るよう指導されたい。	
			内	県負担金等		787
				市町村負担金等		1,273
			訳	その他		437
			事業費	1,827		
差額 (翌年度繰越金)	670					
23	農林水産部 畜産課 ----- 和歌山県家畜改良 協会 (昭和54年2月14日)	1 (1)	収入	503	事務局の外部への移管を検討された い。	
			内	県負担金等		105
				市町村負担金等		—
			訳	その他		398
			事業費	413		
差額 (翌年度繰越金)	90					
24	農林水産部 就農促進課 ----- 和歌山県農業改良 普及推進協議会 (昭和36年4月1日)	2 (2)	収入	778	協議会の役割を明確にするとともに、 事務局の外部への移管を検討されたい。	
			内	県負担金等		—
				市町村負担金等		—
			訳	その他		778
			事業費	623		
差額 (翌年度繰越金)	155					
25	農林水産部 林業振興課 ----- 和歌山県治山林道 協会 (平成15年8月5日)	3 (2)	収入	26,211	繰越金が多額であるため、事業内容を 見直し、負担金の軽減を検討されたい。	
			内	県負担金等		—
				市町村負担金等		15,075
			訳	その他		11,136
			事業費	15,743		
差額 (翌年度繰越金)	10,468					

(単位:人、千円)

番号	所属名	事務局 職員数 (県職員)	平成16年度 決算額		意見
	団体名 (設立年月日)		収入	支出	
26	農林水産部 林業振興課 和歌山県林業研究 グループ連絡協議 会 (昭和39年4月18日)	1 (1)	収入	3,130	林業普及活動と連携し、林業の活性化 に努められたい。
			内 県負担金等	422	
			市町村負担金等	—	
			訳 その他	2,708	
			事業費	2,638	
差 額 (翌年度繰越金)	492				
27	農林水産部 林業振興課 和歌山県林材振興 協議会 (昭和47年7月25日)	1 (1)	収入	1,347	繰越金が事業費に比べ多く、また増加 しているため、事業内容を見直し、負担 金の軽減を検討されたい。
			内 県負担金等	100	
			市町村負担金等	—	
			訳 その他	1,247	
			事業費	477	
差 額 (翌年度繰越金)	870				
28	農林水産部 森林整備課 財団法人和歌山県 緑化推進会 (平成4年3月3日)	2 (1)	収入	74,377	緑の募金の充実に努め、緑化事業を推 進されたい。(緑化事業は、前年度の募金 により実施)
			内 県負担金等	3,958	
			市町村負担金等	—	
			訳 その他	70,419	
			事業費	42,237	
差 額 (翌年度繰越金)	32,140				
29	農林水産部 定住促進課 和歌山県ふるさと ふれあいフェア推 進協議会 (昭和61年4月18日)	1 (1)	収入	5,044	事業内容を見直し負担金の軽減を図る など、当協議会の在り方について検討さ れたい。
			内 県負担金等	100	
			市町村負担金等	3,470	
			訳 その他	1,474	
			事業費	4,113	
差 額 (翌年度繰越金)	931				
30	農林水産部 定住促進課 和歌山県山村振興 対策事務研究会 (昭和41年8月24日)	1 (1)	収入	1,481	担当課長会議等は県の業務として行 い、廃止を検討されたい。
			内 県負担金等	—	
			市町村負担金等	—	
			訳 その他	1,481	
			事業費	880	
差 額 (翌年度繰越金)	601				

(単位:人、千円)

番号	所属名 団体名 (設立年月日)	事務局 職員数 (県職員)	平成16年度 決算額	意見
31	県土整備部 事業進行課 和歌山県用地対策 連絡協議会 (昭和62年11月27日)	8 (8)	収 入 1,750	用地取得に係る損失補償基準の運用の 策定、調整が円滑に行われるよう努めら れたい。
			内 県負担金等 225	
			市町村負担金等 450	
			訳 その他 1,075	
			事業費 1,280	
差 額 470 (翌年度繰越金)				
32	県土整備部 道路政策課 和歌山県道路協会 (昭和24年)	1 (0)	収 入 22,032	繰越金が多額であるため、事業内容を 見直し、負担金の軽減を検討されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 12,514	
			訳 その他 9,518	
			事業費 12,268	
差 額 9,764 (翌年度繰越金)				
33	県土整備部 道路政策課 和歌山県高規格幹線 道路建設促進委員会 (昭和41年5月19日)	1 (0)	収 入 2,054	繰越金が多額であるため、事業内容を 見直し、負担金の軽減を検討されたい。
			内 県負担金等 495	
			市町村負担金等 510	
			訳 その他 1,049	
			事業費 1,008	
差 額 1,046 (翌年度繰越金)				
34	県土整備部 道路政策課 和歌山バイパス促 進期成同盟会 (昭和55年10月6日)	1 (0)	収 入 5,932	平成19年度の廃止に向け、適切に事 務処理されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 -	
			訳 その他 5,932	
			事業費 351	
差 額 5,581 (翌年度繰越金)				
35	県土整備部 道路政策課 第二阪和国道延伸 促進期成同盟会 (昭和58年2月1日)	1 (0)	収 入 1,129	早期実現に向け、事業を展開された い。 (平成17年3月、調査区間の指定)
			内 県負担金等 35	
			市町村負担金等 141	
			訳 その他 953	
			事業費 175	
差 額 954 (翌年度繰越金)				

(単位：人、千円)

番号	所属名 団体名 (設立年月日)	事務局 職員数 (県職員)	平成16年度 決算額	意見
36	県土整備部 近畿自動車道紀南 高速事務所 近畿自動車道松原那 智勝浦線南部田辺間 建設促進連絡協議会 (平成10年8月25日)	1 (1)	収 入 400	平成19年度の廃止に向け、適切に事 務処理されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金 30	
			訳 その他 370	
			事業費 42	
			差 額 358 (翌年度繰越金)	
37	県土整備部 近畿自動車道紀南 高速事務所 近畿自動車道紀勢 線田辺白浜間建設 促進連絡協議会 (平成11年7月19日)	1 (1)	収 入 109	国土開発幹線自動車道建設会議の選定 を踏まえ、引き続き、事業を展開された い。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金 30	
			訳 その他 79	
			事業費 44	
			差 額 65 (翌年度繰越金)	
38	県土整備部 近畿自動車道紀南 高速事務所 近畿自動車道紀勢 線白浜すさみ間建 設促進連絡協議会 (平成11年7月19日)	1 (1)	収 入 229	早期建設促進に向け、積極的に活動さ れたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金 30	
			訳 その他 199	
			事業費 44	
			差 額 185 (翌年度繰越金)	
39	県土整備部 道路保全課 和歌山県市町村道整 備促進期成同盟会 (昭和60年12月21日)	1 (1)	収 入 1,881	繰越金が多額であるため、事業内容を 見直し、負担金の軽減を検討されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金 785	
			訳 その他 1,096	
			事業費 715	
			差 額 1,166 (翌年度繰越金)	
40	県土整備部 河川課 和歌山県河川協会 (昭和26年11月5日)	1 (0)	収 入 11,134	全体的に事業内容を見直し、負担金の 軽減を検討されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金 10,626	
			訳 その他 508	
			事業費 10,248	
			差 額 886 (翌年度繰越金)	

(単位:人、千円)

番号	所属名 団体名 (設立年月日)	事務局 職員数 (県職員)	平成16年度 決算額	意見
41	県土整備部 河川課 ----- 紀の川改修促進期 成同盟会 (昭和28年11月28日)	1 (1)	収 入 589	紀の川改修の促進に努められたい。
			内 県負担金等 116	
			市町村負担金等 334	
			訳 その他 139	
			事業費 495	
差 額 94 (翌年度繰越金)				
42	県土整備部 砂防課 ----- 全国治水砂防協会 和歌山県支部 (昭和15年)	1 (0)	収 入 6,892	繰越金が多額であるため、事業内容を見直し、負担金の軽減を検討されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 6,387	
			訳 その他 505	
			事業費 4,623	
差 額 2,269 (翌年度繰越金)				
43	県土整備部 生活排水課 ----- 和歌山県浄化槽普及促進協議会 (平成3年8月9日)	0 (0)	収 入 2,732	繰越金が多額であるため、事業内容を見直し、負担金の軽減を検討されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 1,993	
			訳 その他 739	
			事業費 1,462	
差 額 1,270 (翌年度繰越金)				
44	県土整備部 都市政策課 ----- 和歌山県都市計画協会 (昭和59年4月1日)	2 (2)	収 入 7,763	繰越金が多額であるため、事業内容を見直し、負担金の軽減を検討されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 4,032	
			訳 その他 3,731	
			事業費 3,931	
差 額 3,832 (翌年度繰越金)				
45	県土整備部 住宅環境課 ----- 和歌山県住宅建設推進協議会 (昭和41年6月14日)	3 (3)	収 入 822	住宅関係事業等主務課長・担当者会議については、県の業務として行うなど、事業内容を見直されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 605	
			訳 その他 217	
			事業費 599	
差 額 223 (翌年度繰越金)				

(単位：人、千円)

番号	所属名 ----- 団体名 (設立年月日)	事務局 職員数 (県職員)	平成16年度 決算額	意見
46	県土整備部 振興課 ----- 和歌山下津港整備 ・振興促進協議会 (昭和40年4月1日)	4 (4)	収 入 1,302	和歌山下津港の整備・振興に努められ たい。
			内 県負担金等 41	
			市町村負担金等 249	
			訳 その他 1,012	
			事業費 776	
差 額 526 (翌年度繰越金)				
47	県土整備部 漁港課 ----- 和歌山県漁港協会 (昭和29年6月1日)	1 (0)	収 入 23,477	繰越金が多額であるため、事業内容を 見直し、負担金の軽減を検討されたい。
			内 県負担金等 -	
			市町村負担金等 14,174	
			訳 その他 9,303	
			事業費 16,006	
差 額 7,471 (翌年度繰越金)				